



第 2 回 キャリア支援に関する大学アンケート調査

公益財団法人 日本生産性本部

—企業の就職情報の解禁（12 月）は「もっと遅らせるべき」が 4 割弱— ～全国188大学の回答結果より判明～

今日、就職活動の長期化にくわえ、学卒未就職者の増加により労働市場の入口に立てない若者が増えつつあるなか、大学のキャリア支援や、学生の就業力向上の取組みが重要になってきている。こうした状況の下、公益財団法人日本生産性本部（理事長 松川昌義）「就業力センター」（センター長 夏目孝吉 株式会社文化放送キャリアパートナーズ 就職情報研究所 所長）では、このたび全国の大学400校を対象に「キャリア支援に関する大学アンケート調査」を実施し、合計188校の有効回答を得たので（回収率47%）ここに調査結果を発表する。

調査結果のポイントは以下の通り。

キャリア支援に関する大学アンケート調査 結果のポイント

- 未就職者を出さないための就職支援策は、9 割以上の大学で「個別相談」を実施
就職支援策としては、回答した大学の 9 割以上で個別相談によるきめ細かい支援をあげており、ついで「ハローワークなどと連携している」が高くなっている*複数回答（2 頁参照）。
- 2013 年の「新卒採用数」の予測については、今年と「ほぼ同数と予測」が半数以上
2013 年 4 月の新卒採用数の予測については「採用数はほぼ同数と予測する」が 56.4%と最も高く、ついで「全体に増加すると予測する」が 29.8%となっている（3 頁参照）。
- 「インターンシップは 5 日間以上の期間をもって実施」という申し合わせについては「現在の基準で良い」が半数以上
「インターンシップは、就業体験を目的として 5 日間以上の期間をもって実施」という申し合わせについては、「現在の基準で良いのでさらに充実して欲しい」が 53.7%と最も高くなっている（5 頁参照）。
- 企業による「就職情報の解禁は（卒業・修了前学年の）12 月以降」という申し合わせについては、「もっと遅らせるべき」が 4 割弱
企業による「就職情報の解禁は 12 月以降」という申し合わせについては、「もっと遅らせるべきだ」（37.2%）が最も高く、ついで「現行ルールを継続するべきだ」（23.9%）となっている（6 頁参照）。
- 東京大学の秋入学構想については、「どちらともいえない」が半数以上
東京大学の秋入学構想については「どちらともいえない」（55.3%）が半数以上を占めており、ついで「春入学と秋入学の 2 方式があってもよい」（23.9%）となっている（7 頁参照）。

調査概要

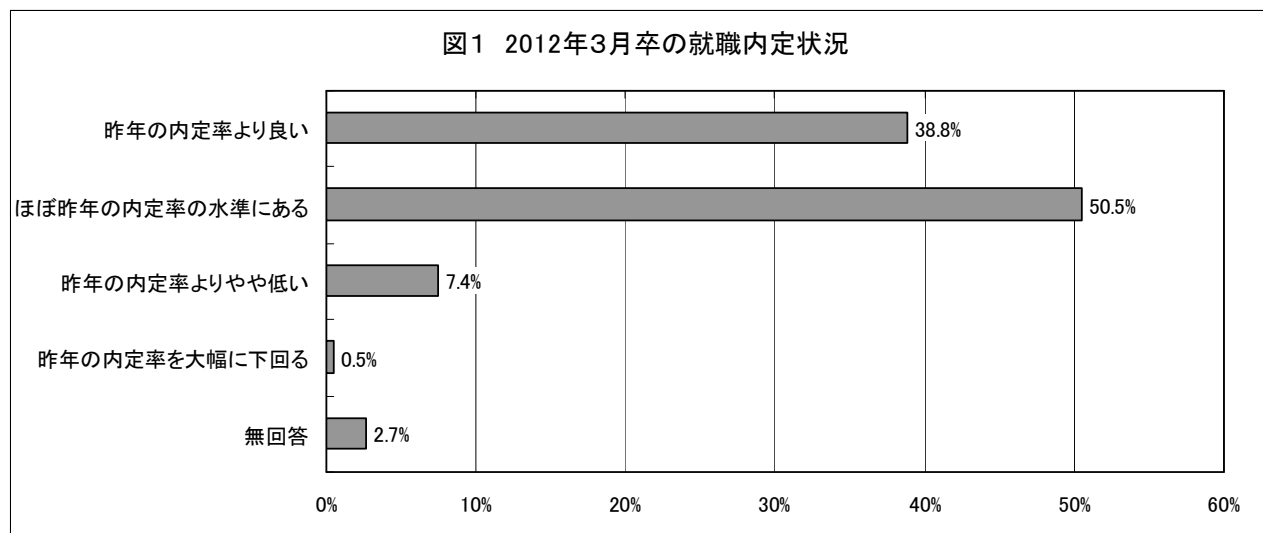
- ①調査名称：「第 2 回 キャリア支援に関する大学アンケート調査」
- ②調査時期：2012（平成 24 年）年 3 月 28 日～5 月 18 日
- ③調査対象：全国の大学から 400 校を無作為に抽出、アンケート方式で大学に回答を求めた。
- ④有効回答：有効回答 188 件（回収率 47%）

【お問合せ先】公益財団法人 日本生産性本部「就業力センター」（担当：萬田、綱藤、大山）
TEL：03-3409-1121, FAX：03-3409-1007

1. 調査結果の概要

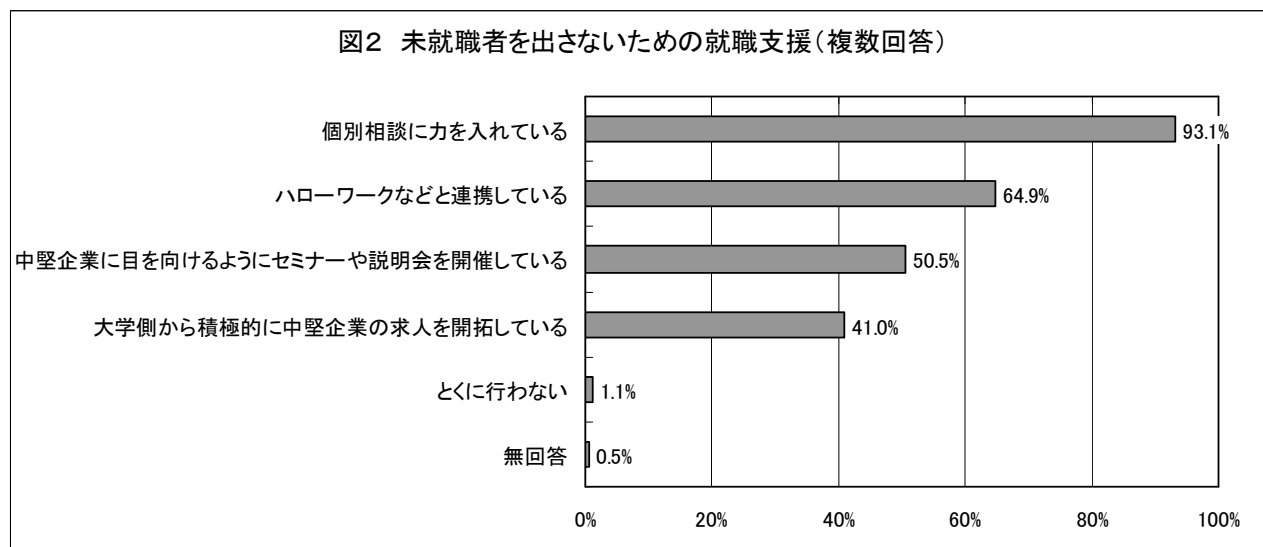
(1) 現在（2012年3月卒）の就職内定状況について

各大学の就職内定状況は、「ほぼ昨年の内定率の水準にある」が50.5%と半数以上占めた。ついで、「昨年の内定率より良い」が38.8%となっている。一方、「昨年の内定率を大幅に下回る」は0.5%にとどまった。



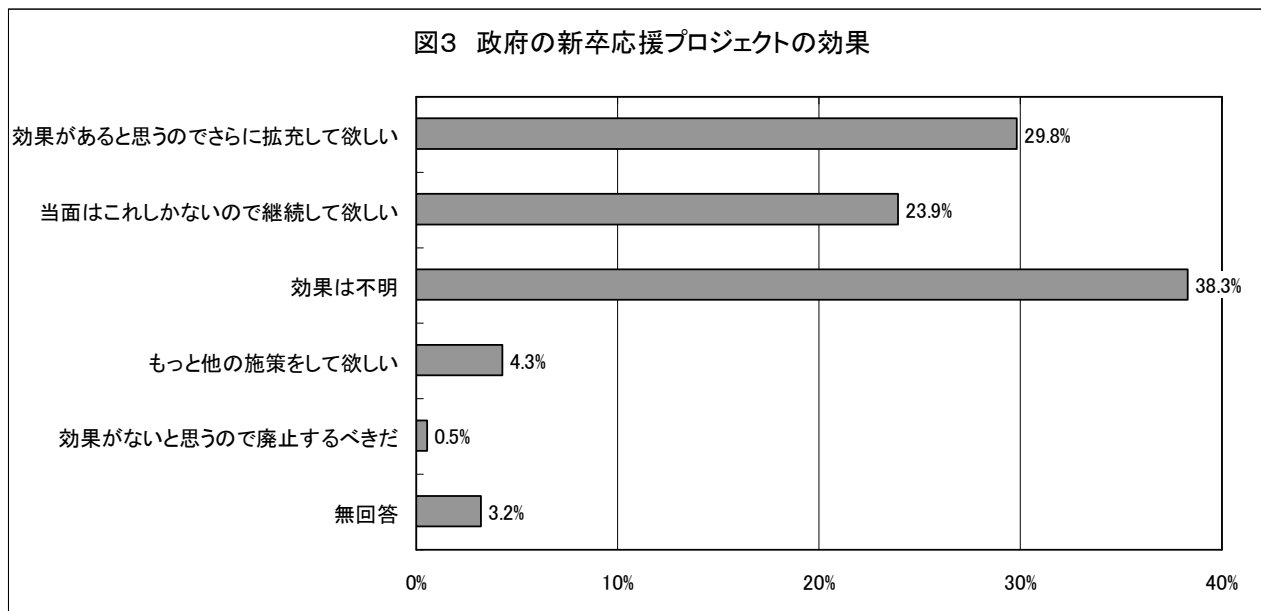
(2) 未就職者を出さないため9月以降取り組んでいる支援策について

9月以降に取り組んでいる就職支援策を複数回答で尋ねたところ、「個別相談に力を入れている」が93.1%と最も高く、ついで「ハローワークなどと連携している」(64.9%)、「中堅企業に目を向けるようにセミナーや説明会を開催している」(50.5%)、「大学側から積極的に中堅企業の求人を開拓している」(41.0%)となっている。



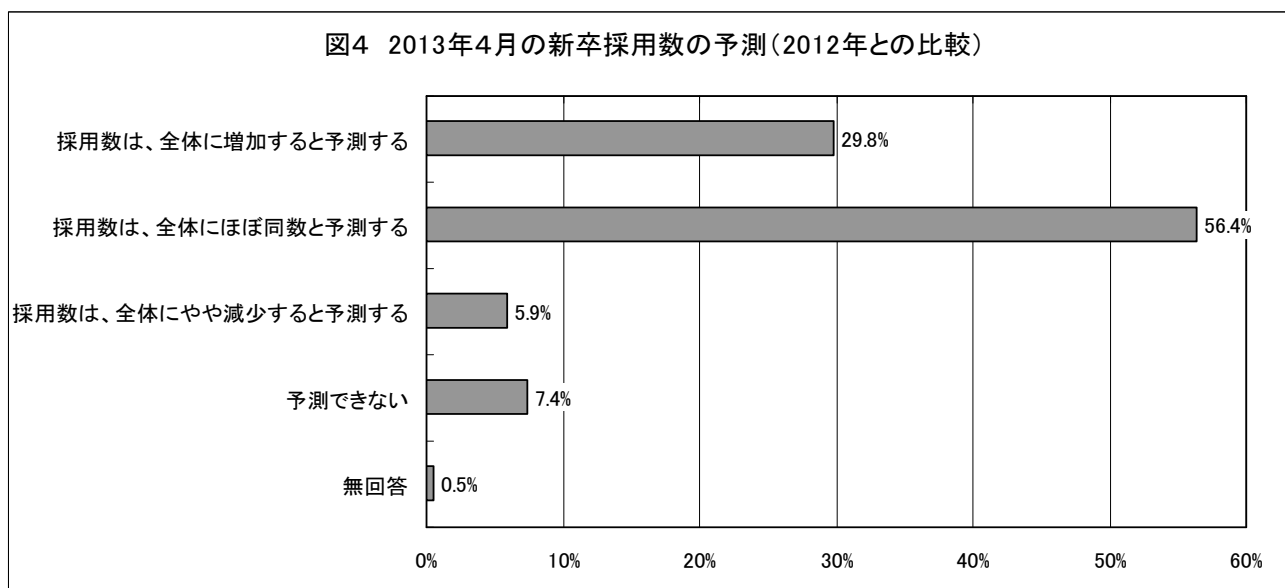
(3) 政府が取り組んでいる新卒者応援プロジェクト(文末脚注1)の効果について

新卒者応援プロジェクトの効果について尋ねたところ、「効果があると思うのでさらに拡充して欲しい」とする積極的な肯定派は29.8%、「当面はこれしかないので継続して欲しい」とする消極的な肯定派は23.9%と、合わせて肯定派は53.7%と過半数にのぼった。ただし、「効果は不明」も38.3%と高くなっている。なお、「もっと他の施策をして欲しい」(4.3%)や「効果がないと思うので廃止するべきだ」(0.5%)の否定派はわずかとなっている。



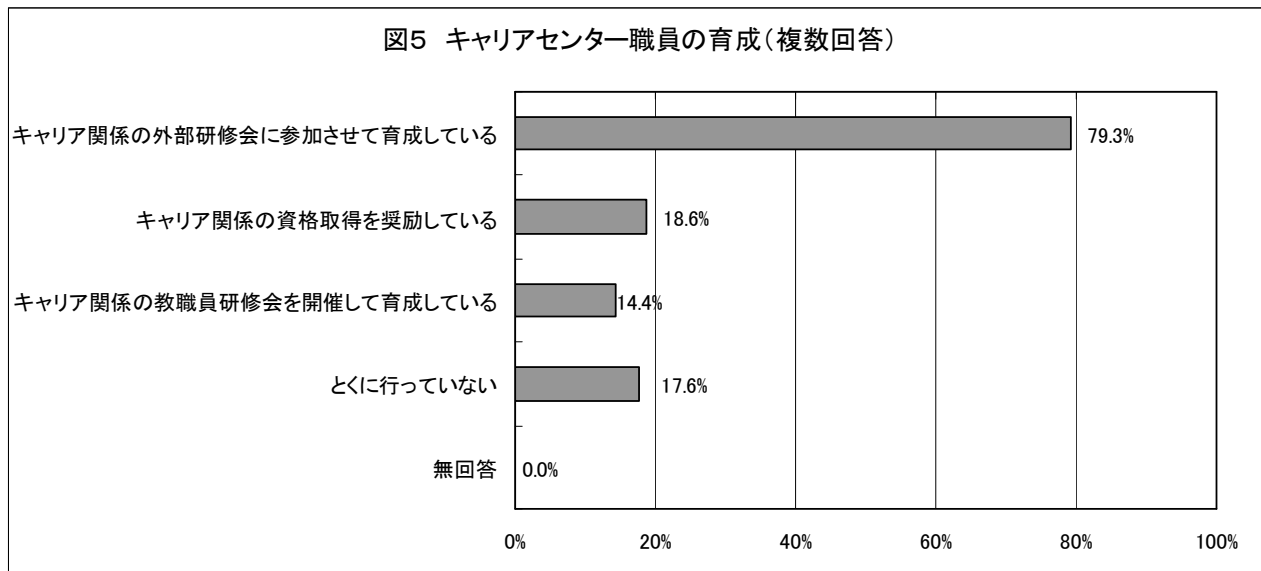
(4) 2013年4月の新卒採用数の予測について

前年と比較した2013年4月の新卒採用数の予測を尋ねたところ、「採用数は、全体にほぼ同数と予測する」が56.4%と最も高く、ついで、「採用数は、全体に増加すると予測する」が29.8%となっている。一方、「採用数は、全体にやや減少すると予測する」は5.9%にとどまった。



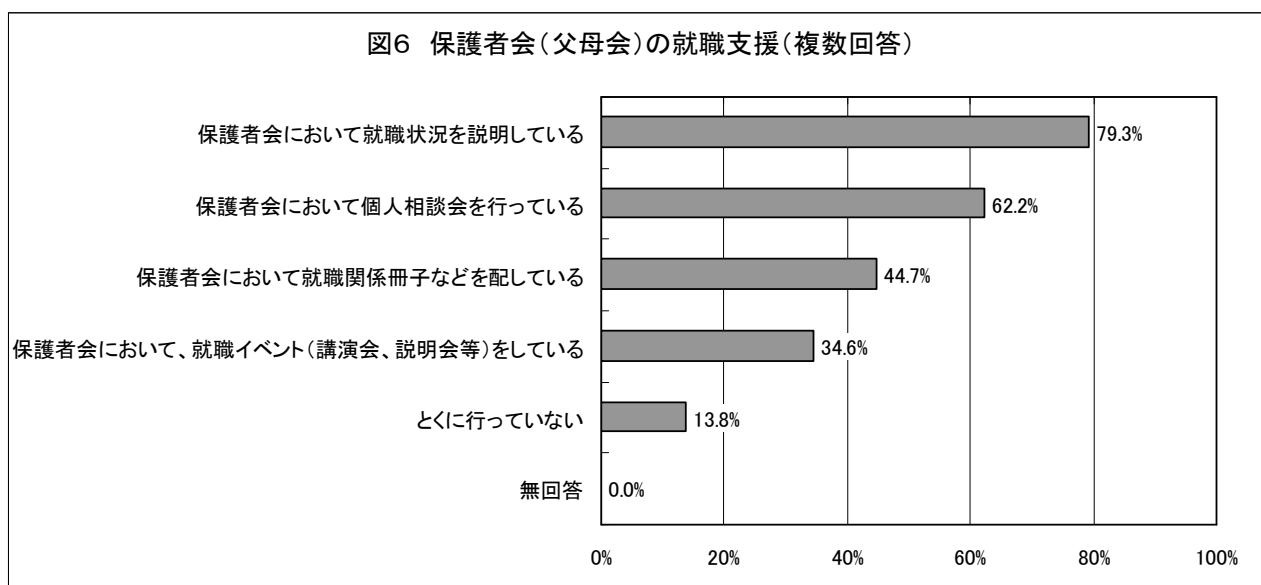
(5) キャリアセンターの職員の育成について

各大学におけるキャリアセンター職員の育成について複数回答で尋ねたところ、「キャリア関係の外部研修会に参加させて育成している」が79.3%と最も高い。ついで、「キャリア関係の資格取得を奨励している」(18.6%)、「キャリア関係の教職員研修会を開催して育成している」(14.4%)となっている。



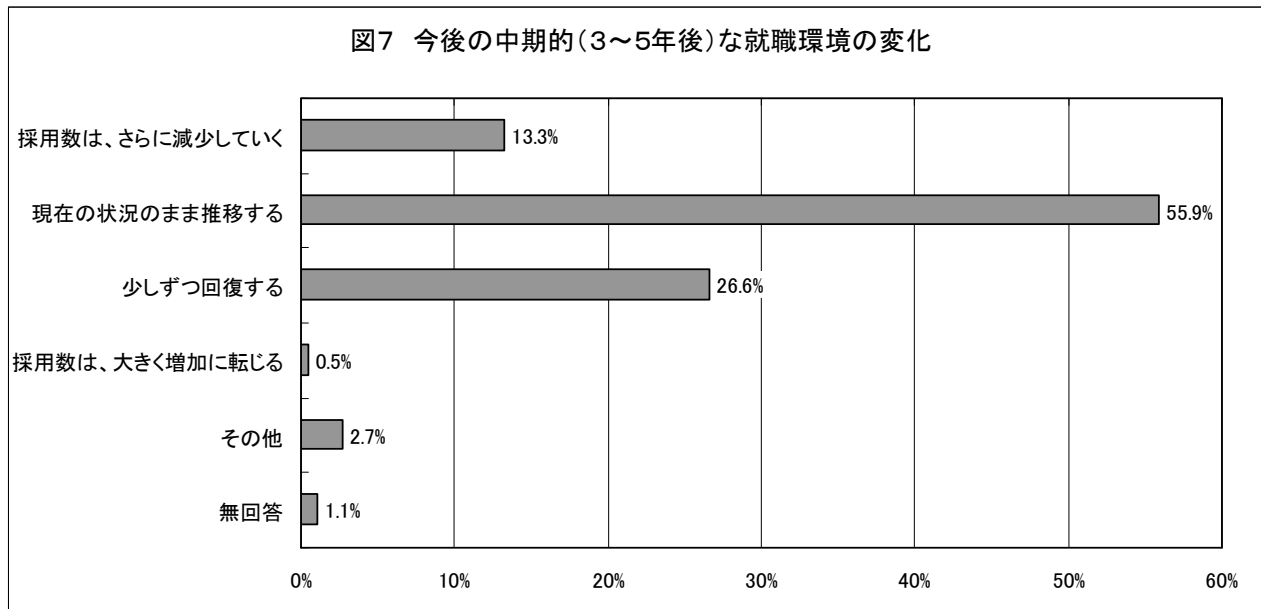
(6) 保護者会(父母会)の就職支援状況について

保護者会(父母会)の就職支援状況について複数回答で尋ねたところ、「保護者会において就職状況を説明している」が79.3%と最も高い。ついで、「保護者会において個人相談会を行っている」(62.2%)、「保護者会において就職関係冊子などを配している」(44.7%)、「保護者会において、就職イベント(講演会、説明会等)をしている」(34.6%)となっている。



(7) 今後の中期的(3~5年後)な就職環境の変化について

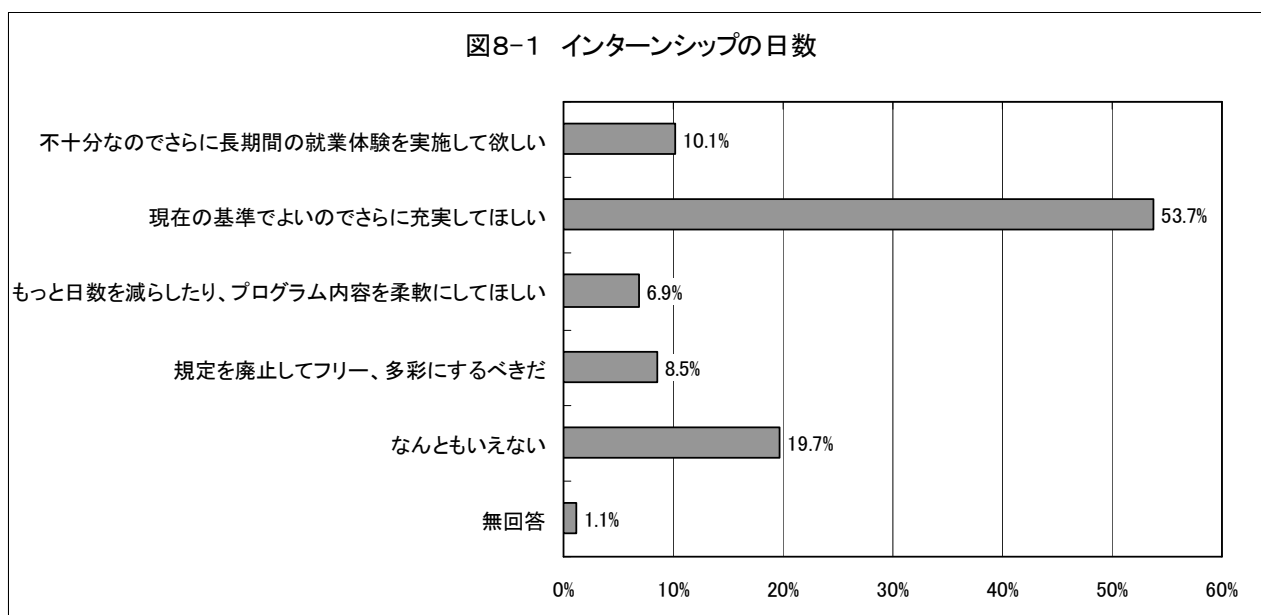
今後、中期的(3~5年後)に就職環境はどう変化するか尋ねたところ、「現在の状況のまま推移する」が55.9%と最も高い。ついで、「少しずつ回復する」(26.6%)、「採用数は、さらに減少していく」(13.3%)となっている。一方、「採用数は、大きく増加に転じる」は0.5%にとどまった。



(8) 新倫理憲章(文末脚注2)について

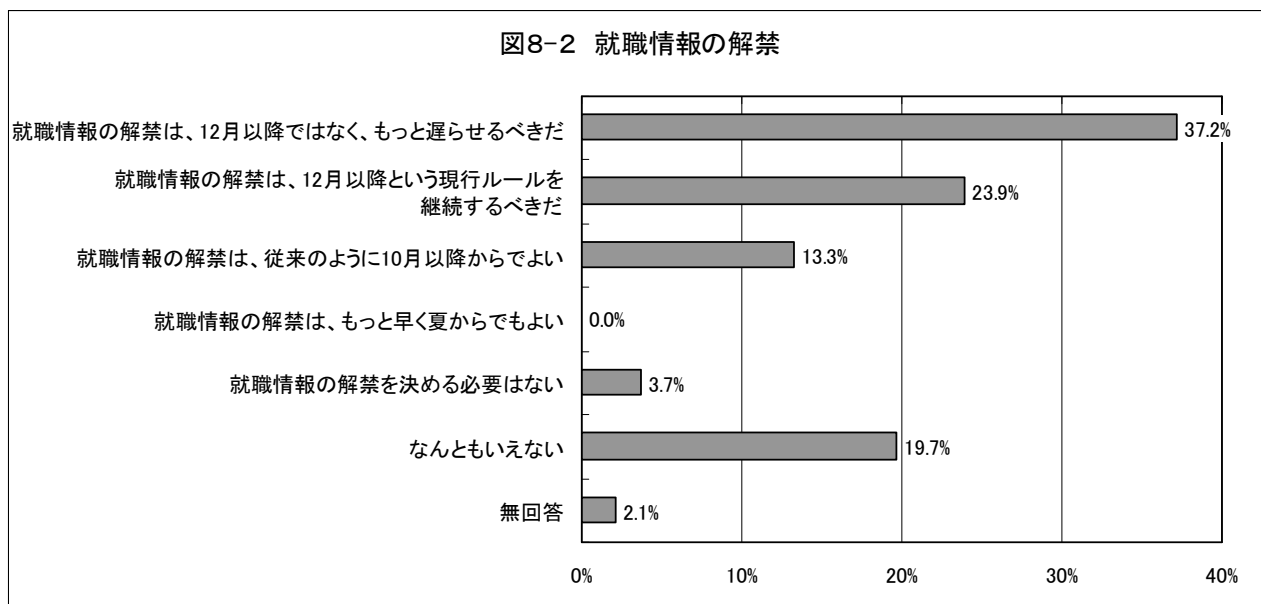
①「インターンシップは5日間以上の期間をもって実施」という申し合わせへの要望について

「インターンシップは、就業体験を目的として5日間以上の期間をもって実施」という申し合わせについて、今後の要望を尋ねたところ、「現在の基準でよいのでさらに充実してほしい」が53.7%で最も高い。一方、「不十分なのでさらに長期間の就業体験を実施して欲しい」(10.1%)、「規定を廃止してフリー、多彩にするべきだ」(8.5%)、「もっと日数を減らしたり、プログラム内容を柔軟にほしい」(6.9%)は1割前後にとどまっている。



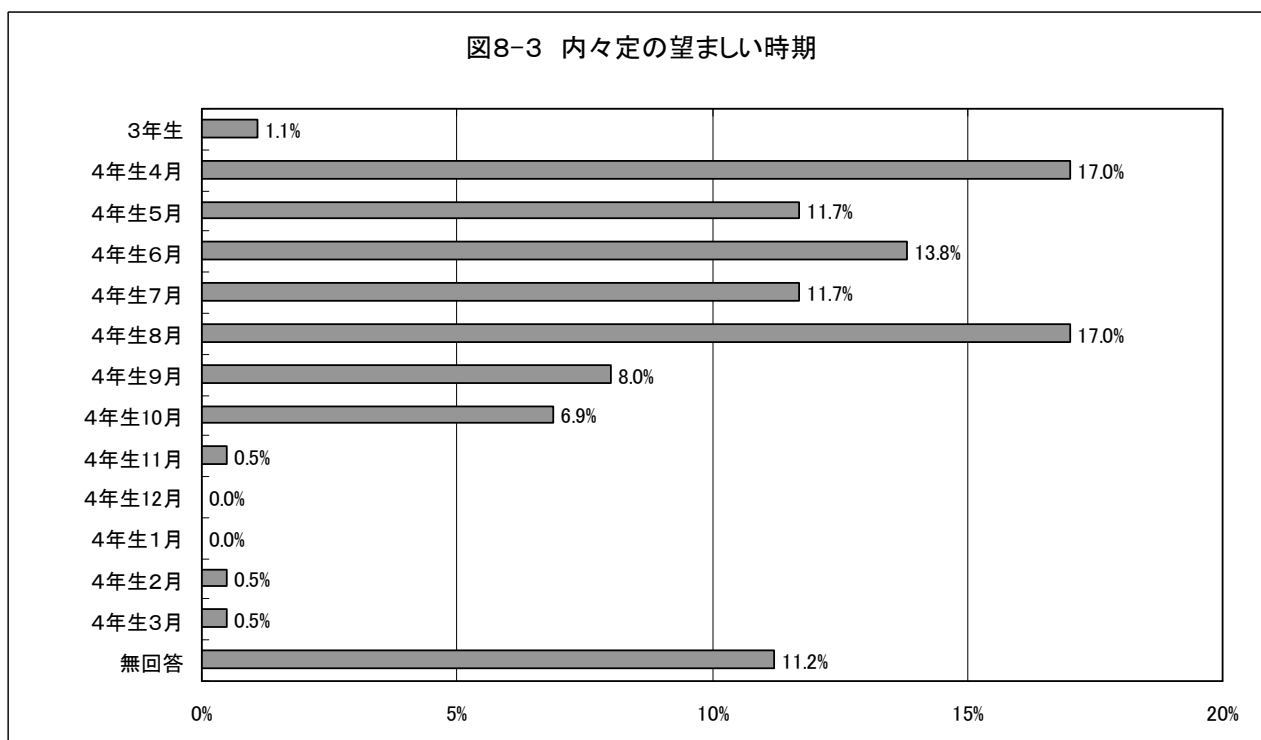
②企業による「就職情報の解禁は12月以降」という申し合わせへの要望について

企業による「就職情報の解禁は（卒業・修了学年前年の）12月以降」という申し合わせについて、今後の要望を尋ねたところ、「就職情報の解禁は、12月以降ではなく、もっと遅らせるべきだ」が37.2%と最も高い。ついで、「就職情報の解禁は、12月以降という現行ルールを継続するべきだ」（23.9%）、「就職情報の解禁は、従来のように10月以降からでよい」（13.3%）となっている。



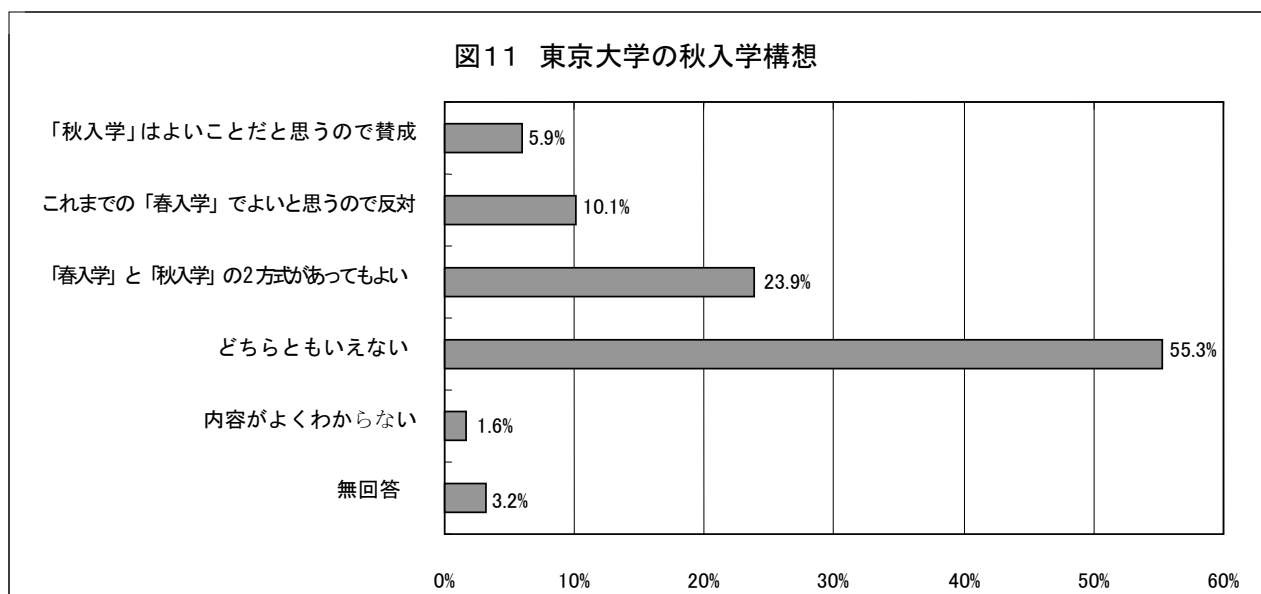
③内々定の望ましい時期について

いつごろの内々定が望ましいか尋ねたところ、「4年生4月」と「4年生8月」がそれぞれ17.0%と最も高い。ついで、「4年生6月」が13.8%、「4年生5月」と「4年生7月」がそれぞれ11.7%となっており、4年生の春から夏にかけて回答が集中している。



(9) 東京大学の秋入学構想について

東京大学の秋入学構想について就職支援担当者としてどう思うか尋ねたところ、「『春入学』と『秋入学』の2方式があってもよい」は23.9%となっている。一方、「『秋入学』は、よいことだと思うので賛成」は5.9%、「これまでの『春入学』でよいと思うので反対」は10.1%にとどまっている。



【脚注1】新卒者就職応援プロジェクトとは

経済産業省が現下の厳しい雇用情勢下、特に支援が必要な未就職新卒者及び今春以降の卒業予定者に、中小企業における長期の職場実習（いわゆるインターンシップ）の機会を提供する事業。中小企業の現場等において社会人基礎力や分野ごとの基本知識・技能を習得することにより、その後の就職につなげてもらうとともに、中小企業の魅力を発見し、そこに活躍の場を見出す機会にしようことを目的とする。

【脚注2】新倫理憲章とは

正式名称は「採用選考に関する企業の倫理憲章」。企業における新規学卒者等の採用選考の早期化、長期化への対応を目的とし、一般社団法人日本経済団体連合会が2011年3月15日に発表した。「採用広報活動は卒業・修了学年前年の12月1日以降に開始」、「インターンシップは選考活動とは無関係である旨を明示し5日間以上の期間をもって実施」等が盛り込まれている。

■就業力センターとは

大学の就職力の向上、学生の社会力の向上および企業の採用力を高める取組みの支援を行っているのが、日本生産性本部内に設置された「就業力センター」である。具体的には、大学におけるキャリアカリキュラムの開発や学生の就業意識を高めるプログラムの提供をしており、企業に対しても人材採用、新入社員教育のあり方など効果的な人材活用に向けた事業を展開している。

以上